

魚沼市補助金等交付規則

様式第1号(第4条関係)

補助金等交付申請書

補助金等の交付を受けたいので、魚沼市補助金等交付規則により、次のとおり申請します。

令和 年 月 日

魚沼市長 様

(令和 年度)

1 申請者	住 所				
	氏 名 (名称、代表者)		電話番号 ー		
2 補助事業の名称	新規起業等にぎわい創出支援事業 <input type="checkbox"/> 新規起業 <input type="checkbox"/> 異業種参入 <input type="checkbox"/> 創業後3年未満の者が行う販路の開拓				
3 補助事業の目的					
4 補助事業の内容					
5 交付申請額	円		6 完了予定年月日	令和 年 月 日	
7 交付申請額の算出基礎					
8 補助事業費の内訳	収 入		支 出		
	項 目	金額(円)	項 目	金額(円)	説 明
	市補助金		工具器具等の購入、改良、借用又は修繕に要する経費		
	自己資金		事業所の増改築費		
	借入金		事業用車両購入費		
			賃借料		
			広告宣伝費		
		計		計	
9 添付書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 確認書(新規創業の場合) <input type="checkbox"/> 事業所の付近の見取図、建物平面図 <input type="checkbox"/> 賃貸借契約書の写し又は賃貸借証明書(新規創業、異業種参入の場合) <input type="checkbox"/> 直近3年分の所得証明書(新規創業の場合に限る。) <input type="checkbox"/> 誓約書兼同意書 <input type="checkbox"/> 住民票抄本(UIJ ターン者に限る。) <input type="checkbox"/> 支出予定経費の見積書類				

魚沼市新規起業等にぎわい創出支援事業補助金交付要綱

(新規創業)

様式第1号(第7条関係)

令和 年 月 日

魚沼市長 様

団体名(起業予定地の商工会)

住 所

名 称

代表者

㊟

確 認 書

新規創業を行おうとする方から、新規起業等にぎわい創出支援事業の申込希望がありましたので、申請書類等の確認をしました。

項 目	内 容	
1 申込人氏名		
2 申込金額	円	
3 添付書類	<input type="checkbox"/> 補助金等交付申請書 <input type="checkbox"/> 事業計画書	
4 事業計画に係るヒアリング実施日等	ヒアリング実施日	経営指導員氏名
	① 令和 年 月 日	
	② 令和 年 月 日	
	③ 令和 年 月 日	
	④ 令和 年 月 日	
	⑤ 令和 年 月 日	

【注意事項】

この確認書は、補助金の交付を確約するものではありません。

別紙

年 月 日

魚沼市長 様

申請者 名 称
代 表 者

誓 約 書 兼 同 意 書

私は、魚沼市新規起業等にぎわい創出支援事業補助金の交付を申請するに当たり、下記の全ての事項について、誓約及び同意します。

記

<誓約事項>

- 1 魚沼市新規起業等にぎわい創出支援事業補助金の申請について、同補助金交付要綱の内容を理解した上で行い、偽りその他不正な行為がないこと。
- 2 暴力団(魚沼市暴力団排除条例(平成23年魚沼市条例第31号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)、暴力団員(同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でない者又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しない者であること。
- 3 上記の他、同補助金交付要綱で規定する内容を遵守すること。

<同意事項>

【市税に未納がないことの確認について】 本補助金の交付に必要な範囲において、市が税務情報を照会することに同意します。 <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない(納税証明書を添付)		
※新規創業者及び 個人事業主の場合	住所	
	生年月日	年 月 日

(新規創業)

新規起業等にぎわい創出支援事業計画書

新規創業

1 起業者の概要

ふりがな					
氏名		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日	昭和・平成 年 月 日生
住所及び連絡先	(〒 -) 新潟県 TEL(- -) E-mail(@)				
本事業以外の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその時期をやめている。(やめた時期: 昭・平・令 年 月)				
最終学歴	昭・平・令 年 月	卒業・卒業見込			
職歴及び当該事業に係る事業経験	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
今まで習得してきた知識・技能等					

2. 創業事業計画の内容

(1) 企業概要(創業予定者は予定する企業の概要)

会社・商号名(予定)				創業予定日(事業の開始日)	令和 年 月 日
事業実施地(創業予定場所)	〒 -				
主たる業種(日本標準産業分類中分類)	中分類名:	事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業		
	コード(2桁):		<input type="checkbox"/> 会社設立(設立予定日: 年 月 日)		
資本金又は出資金(会社)	千円		株主又は出資者数(会社)	人	
役員・従業員数	合計	名	内訳	①役員(法人のみ):	名
				②従業員:	名
				③パート・アルバイト:	名
事業化にあたって協力企業(者)の有無	<input type="checkbox"/> 有	協力企業(者)がある場合の協力企業(者)名	協力体制の具体的な内容	事業に要する許認可・免許等(必要な場合のみ)	
	<input type="checkbox"/> 無			許認可・免許等名称: 取得見込み時期:	

※許認可・免許等の写しを提出ください。

(2) 事業の概要

事業名	
本事業の動機・きっかけ	
事業の具体的な内容	
セールスポイント	
将来の展望	

(3) 必要資金と資金調達計画

新事業の立上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。

(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳)		自己資金	
			親、兄弟、知人、友人等からの借入(内訳・返済方法)	
			金融機関からの借入(内訳・返済方法)	
設備資金の合計				
運転資金	材料・商品仕入、経費支払資金など (内訳)		その他本事業の売上金など(内訳・名称)	
			補助金交付申請額	
			※「3. 補助金交付申請額の内訳(○)」の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後の交付となるため、補助金交付までの間の補助金交付申請額の手当て方法について、下表に記載してください。	
運転資金の合計				
合計			合計	

※必要な資金と調達の方法の金額の合計は一致するようにしてください。

【金融機関から借入金の調達見込みについて】

<input type="checkbox"/> 借入の予定はない
<input type="checkbox"/> 既に調達済み
<input type="checkbox"/> 補助事業実施期間中に調達見込みがある
<input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある

【補助金交付申請額の手当て方法】

(単位:千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
その他	
合計額(「3. 補助金交付申請額の内訳(○)」の額と一致)	

(4) 損益計画

(金額単位:千円)

項目	1年目(年 月～ 年 月期)	2年目(年 月～ 年 月期)	3年目(年 月～ 年 月期)
①売上高			
②売上原価(材料・商品仕入)			
③売上総利益(①-②)			
④販売管理費			
営業利益(③-④)			
従業員数(パート・アルバイト含む)	(人)	(人)	(人)
売上高、売上原価、経費の計算根拠			

3. 補助金交付申請額の内訳

「2. (3) 必要資金と資金調達計画」の設備資金と運転資金(家賃等賃借料や開業に係る広告費等)の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

(単位:円)

費目	補助対象経費		補助金交付申請額 (B×1/2以内)	「補助対象経費(消費税込)」に係る積算基礎
	(消費税込)	(消費税抜)		
工具器具等の購入費、改良・修繕に伴う費用			/	
事業所の増改築費				
事業用車両購入費				
賃借料				
広告宣伝費				
その他必要と認められる経費				
合計	(A)	(B)	(C)	

(異業種参入)

新規起業等にぎわい創出支援事業計画書

異業種参入

1 事業者の概要

ふりがな		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日	昭和・平成 年 月 日生
氏名					
住所及び連絡先	(〒 -)				
	TEL(- -) E-mail(@)				
最終学歴	昭・平・令 年 月	卒業・卒業見込			
職歴及び当該事業 (に係る事業経験)	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
	昭・平・令 年 月	(経験年数 年 月)			
今まで習得してきた知識・技能等					

2. 事業計画

(1) 企業概要

会社・商号名(予定)			事業開始年月日	令和 年 月 日
			営業時間	午前 時 ~午後 時
			賃借料	月賃借料 円
事業実施地 (予定場所)	〒 -		事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社設立
従前行って いた主たる業種 (日本標準産業分類)	コード -大分類名		従前行って いた主たる業種 (日本標準産業分類)	コード -大分類名
	コード(2桁)-中分類名			コード(2桁)-中分類名
	コード(3桁)-小分類名			コード(3桁)-小分類名
	コード(4桁)-細分類名			コード(4桁)-細分類名
資本金又は出資金 (会社)	千円		株主又は 出資者数 (会社)	人
役員・従業員数	合計	名	内訳	①役員(法人のみ) 名
				②従業員: 名
				③パート・アルバイト: 名
事業化にあたって 協力企業(者)の有 無	<input type="checkbox"/> 有	協力企業(者)がある場合の協力企業(者)名	協力体制の具体的な内容	事業に要する許認可・免許等(必要な場合のみ)
	<input type="checkbox"/> 無			許認可・免許等名称: 取得見込み時期:

※許認可・免許等の写しを提出ください。

(2) 事業の概要

事業名	
本事業の動機・ きっかけ	
事業の具体的な 内容	
セールスポイント	
将来の展望	

(3) 必要資金と資金調達計画

新事業の立上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。

(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の仕方	金額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳)		自己資金	
			親、兄弟、知人、友人等からの借入(内訳・返済方法)	
			金融機関からの借入(内訳・返済方法)	
設備資金の合計				
運転資金	材料・商品仕入、経費支払資金など (内訳)		その他本事業の売上金など(内訳・名称)	
			補助金交付申請額 ※「3. 補助金交付申請額の内訳(C)」の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後の交付となるため、補助金交付までの間の補助金交付申請額の手当て方法について、下表に記載してください。	
			運転資金の合計	
合計			合計	

※必要な資金と調達の仕方の金額の合計は一致するようにしてください。

【金融機関から借入金の調達見込みについて】

借入の予定はない
 既に調達済み
 補助事業実施期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

【補助金交付申請額の手当て方法】

(単位:千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
その他	
合計額(「3. 補助金交付申請額の内訳(C)」の額と一致)	

(4) 損益計画

(金額単位:千円)

項目	1年目(年月～年月期)	2年目(年月～年月期)	3年目(年月～年月期)
①売上高			
②売上原価(材料・商品仕入)			
③売上総利益(①-②)			
④販売管理費			
営業利益(③-④)			
従業員数(パート・アルバイト含む)	(人)	(人)	(人)
売上高、売上原価、経費の計算根拠			

3. 補助金交付申請額の内訳

「2. (3) 必要資金と資金調達計画」の設備資金と運転資金(家賃等賃借料や開業に係る広告費等)の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

(単位:円)

費目	補助対象経費		補助金交付申請額 (B×1/2以内)	「補助対象経費(消費税込)」に係る積算基礎
	(消費税込)	(消費税抜)		
工具器具等の購入費、改良・修繕に伴う費用			/	
事業所の増改築費				
事業用車両購入費				
賃借料				
広告宣伝費				
その他必要と認められる経費				
合計	(A)	(B)	(C)	

(創業後3年未満の者が行う販路の開拓)

別紙

販路開拓のための事業計画書

広告宣伝の具体的な内容	
広告宣伝の実施時期	

1 会社・商号名		2 設立年月日(法人)	年 月 日
3 事業所所在地		4 開業年月日(個人)	年 月 日
5 代表者職氏名		6 資本金	万円
7 創業の動機・目的			
8 設立又は開業の際に活用した国、県、市等の補助金等の名称	年度 事業名		
	年度 事業名		
	年度 事業名		
9 従業員数	社員 名	パート・アルバイト	名
10 主たる業種 (日本標準産業分類)	【中分類】	【コード(2桁)】	
11 製品等			
12 経営上の課題			
13 今後の事業計画 (販路開拓に向けた展望について)			